

技術研究所特集号の 発刊に際して

取締役副社長 柳 島 章 也



技術研究所は1969年5月、発祥の地・神戸葺合から千葉に本拠を移し、今年で30年を迎えました。この間、川崎製鉄のみならずグループ会社の研究拠点として、その使命を果たし得たのは、需要家、官公庁、大学、学協会などの関係各位のご指導、ご支援の賜と深く感謝申し上げます。

日本経済を取り巻く環境は、この30年間で大きく変化してまいりました。とりわけ最近の10年間を見ましても、経済のグローバル化にともない、自律的安定成長を目指して構造改革が進み社会全体が大きく変貌してまいりました。このことは、規制緩和などで時として痛みをとまうものの、技術革新機会の強い分野では新たなビジネス機会や新規需要を呼び起こすことにもつながります。たとえば、技術開発の新しい方向性を示す「資源循環型文明」の追求という潮流は、鉄鋼技術のみならず、太陽光発電や廃棄物の利用など周辺技術についても研究開発戦略を練る必要性を示唆しています。

現在のように、今日の価値ある技術も明日には陳腐化してしまう激しい世の中の動きの中で、既成概念にとらわれていたのでは、この変化についていくことは困難です。厳しい環境を乗り切るためには、可能性思考 (possibility thinking) で現状を打破し、変化に対して迅速な対応 (quick response) をとることが重要となります。これまで技術研究所では、次世代につなげるプロセス・製品開発を行ってまいりました。また、グループとしての成長を目指し、グループ会社と協力して研究を進めてまいりました。さらに、将来の事業拡張となる新規研究開発テーマ発掘のための検討を実施し、研究開発の新たな展開を図ってまいりました。これからも研究開発を企業存亡のキャスティングボートと位置付け、これらの活動を一層強力に推進していきたいと思えます。

鉄は、価格・強度・リサイクル性などの面で他の素材を圧倒する優位性を有しており、鉄の将来性・可能性はまだまだ大きく広がっています。我々は、この無限の可能性を秘めた素材としての鉄の価値を究めなければなりません。プロセスの革新、新製品あるいは用途の拡大などで、その優位性をより確実なものとするべく努力を続けることが、ひいては社会の要請に応じるものであると考えます。技術研究所は、経営戦略をリードする研究を的確な洞察力に裏打ちされた信念をもって、先導的に行う必要があります。

個々の研究者は、時代の変化を認識し、自身を変革する必要があります。高い目標を設定し、自身の専門分野の知識を深めることはもとより、視野を広げ他分野との交流を図ることも重要になります。深い洞察力と鋭い先見性を身につけ、多様化、高品質化する需要に対応してい

なければなりません。

技術研究所の 30 周年特集号の発刊にあたり、研究開発に対する所信の一端を述べさせていただきましたが、関係各位におかれましては川崎製鉄技術研究所に対し一層のご指導、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。